

設 計 説 明 書

開発区域に含まれる 地域の名称				開発者名				
				設計者名				
設 計 の 方 針	開発の目的							
	基 本 的 事 項	1	計画戸数及び人口					
		2	進入道路及び主要な道路計画					
		3	汚水処理計画及び流末排水計画					
		4	給水計画					
		5	消防水利計画					
		6	公園、緑地及び広場計画					
		7	公益的施設計画					
		8	地盤改良等計画					
		9	その他					
	工 区 計 画	工	区	名	面	積	着手予定年月日	完了予定年月日
						m <sup>2</sup>	年 月 日	年 月 日
						m <sup>2</sup>	年 月 日	年 月 日
						m <sup>2</sup>	年 月 日	年 月 日
	摘 要							

(第2用紙)

土 地 の 利 用 概 要						街 区 の 設 計 計 画							
利 用 区 分			現 況		計 画		街区 番号	宅 地 区画数	面 積 (㎡)	予定建築物等			
										用途	構造	規模	
			面 積 (㎡)	比 率 (%)	面 積 (㎡)	比 率 (%)							
住 宅 地													
そ の 他 の 宅 地													
農   地	田												
	畑												
	そ の 他												
	小 計												
山  林	保 安 林												
	そ の 他												
	小 計												
公 共 施 設 用 地	道  路	団 地 内											
		団 地 外											
		小 計											
	排 水 施 設	河 川											
		水 路											
		下 水 道											
		遊 水 地											
		小 計											
	公 園 等	公 園											
		緑 地											
		広 場											
		小 計											
	貯 水 施 設												
公 益 的 施 設 用 地													
合 計													

(第3用紙)

公 共 施 設 の 整 備 計 画

公園・緑地・広場	施設区分	面 ( $m^2$ )	積		主  な  施  設		予定管理者		土地の予定帰属先	
道    路	幅員別 (m)	延 ( $m$ )	長		路面構造	側溝形状	予定管理者		土地の予定帰属先	
排    水    施    設	系  統  別	形  状	幅員 (m)	深さ (m)	流末処理	予定管理者		土地の予定帰属先		
消    防    水    利	防火対象物から水利点までの距離 (m)					予 定 管 理 者		土 定 地 帰 の 属 予 先		
	最高地盤面から水利点までの落差 (m)									
	(m)	(m)	(m)	(m <sup>3</sup> )						
	貯水槽	縦	×横	×深さ	=					

## 宅地造成及び特定盛土等に関する工事の概要

1	工事主住所氏名					
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 土地の代表地点の緯度経度		(緯度：      度      分      秒、 経度：      度      分      秒)			
5	造成等を行う土地の面積		平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ	盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ	盛土又は切土の土量	切土	立方メートル		
			盛土	立方メートル		
	ニ	擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ヘ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
					センチメートル	メートル
	ト	崖面の保護の方法				
	チ	崖面以外の地表面 の保護の方法				
	リ	工事中の危害防止 のための措置				
ヌ	その他の措置					
ル	工事着手予定年月日	年      月      日				
ヲ	工事完了予定年月日	年      月      日				
ワ	工程の概要					
11	その他必要な事項					

(注意)

- 1 第1用紙の開発の目的欄には、自己の住宅用地、分譲住宅、建売住宅付分譲住宅、一括譲渡地、自己の工場用地、自己の店舗等の区分を明示して記入すること。
- 2 第1用紙の摘要欄には、市街化区域、市街化調整区域の区分を明示し、さらに地域地区等が定められている場合は、それも記入すること。
- 3 第4用紙について、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）の規制を受ける場合は、本用紙を記入すること。
- 4 第4用紙について、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 5 第4用紙について、1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名ほか、当該法人の役員住所氏名を記入すること。
- 6 第4用紙について、2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。
- 7 第4用紙について、3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 8 第4用紙について、4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入すること。
- 9 第4用紙について、8欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）
- 10 第4用紙について、9欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 11 第4用紙について、11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記入すること。
- 12 用紙の大きさは、日本産業規格A列第4とする。